

第1号報告

令和元年度事業計画

I 事業計画

令和元年度は、「新ビジョン2017」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」および「社会への働きかけ」に基づき、本部と支部が連携して事業活動を推進する。

特に、働き方改革の推進の観点からは、平成29年度に策定した「働き方改革に向けた基本方針」及び「週休2日実施におけるマスタープラン」に基づき、週休2日実施委員会の各WGを中心に建設現場における週休2日制を推進し、長時間労働の是正に取り組むとともに、PC工事業協会との連携の下、「建設キャリアアップシステム」への加入促進等技能労働者の処遇改善に向けた継続的な取り組みを行う。

生産性向上の推進については、「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICT技術の活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向けた検討と、PC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICT技術の活用についての検討を進める。

一方、建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組みは、協会活動の根幹をなすものである。令和元年度も重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進めるものとする。

また、明日の担い手の確保の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊、一般市民参加型現場見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対するPC技術専門家派遣事業を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開する。地方整備局等との意見交換会については、魅力あるPC産業の形成が本質的な課題であるとして生産性の向上等に向けて積極的な提案を行う他、各地域の工事量の平準化及び安定的確保を目標に捉え活発な意見交換会を行う。また、保全補修の分野を魅力あるPC市場としていくためにも、市場動向調査を継続し、加速する大規模更新事業の実施へも適切に対応していく。

その他協会活動の進め方としては、本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している。）。

1. 運営委員会関係（他の委員会の所管に係らない事業活動を含む。）

(1) 発注機関への要望活動

「年度工事量の安定的確保」について、本部と支部とが連携して発注機関への要望活動を実施する。

(2) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び補修・補強に関する歩掛等新しい歩掛について、支部からの要望事項等を取りまとめ、「橋梁架設工事の積算」の改訂を行うとともに、国交省に対してその規準化についての陳情を行う。

(3) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

(4) 広報誌「PCプレス」の発刊

「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊する。

(5) 国際的な情報発信

海外対応の窓口として、PC建協に対する海外からの訪問・問い合わせ等に対応する他、海外にお

けるPC事業の情報収集等を行う。

また、PIARC第26回世界道路会議（アブダビ大会）への出展対応を行う。

(6) 新ビジョン2017のレビュー

「新ビジョン2017」に照らした事業計画が各委員会において、的確に実施されているかどうかをレビューして、必要に応じて各委員会に提言を行う。

(7) 受注統計に関する検討

受注統計に関する問題点等の検討を行う。

(8) 生産性向上に関する検討

生産性向上「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICT技術の活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向け、初期コストの低減、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の導入及び未標準化構造の標準化（標準図の整備）等について検討するとともに、PC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICT技術の活用について検討する。

(9) 建設現場における週休2日の推進

週休2日実施委員会の4つのWGがそれぞれの行動計画に基づき活動する。工程WG及び積算WGは、国交省地方整備局発注の週休2日モデル工事に関する実態調査から抽出される問題点の調査分析を行う。PC工事業協会対応WGはPC工事業協会と連携し、週休2日制への取り組み状況や技能労働者の処遇に関する課題の把握に努める。生産性向上WGはプレキャスト化及びICT技術を活用した施工管理の合理化を推進する。

(10) 知的財産の取扱いに関する検討

協会としての今後の知的財産の取扱いに関する種々の課題について検討する。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会等の充実

国土交通省道路局、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社、鉄道・運輸機構との意見交換会等を積極的に実施し、加えて、各支部においても各地方整備局等との実務的な意見交換会を積極的に実施する。

(2) PC工事の現場見学会の開催

各支部において、工学系の学生を中心とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会を積極的に開催する。

(3) 市場動向調査の実施

会員各社のPC工事受注実績の集計及びPC工事の発注予測見直しを定期的に行うとともに、PC工事の市場動向調査・分析を適宜実施する。

(4) PC建協ホームページの充実化

各支部が行うPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、関係機関等への技術講習会および安全、品質パトロール等の実施状況を随時掲載するほか、会員企業から提出される竣工した橋梁をはじめとするPC構造物の「作品集」としての追加更新や発刊した「PCプレス」を電子データ化して都度掲載するなど、ホームページの更なる充実化を図る。

(5) 広報PRの推進

広報用動画およびSNS (facebook) を適宜更新するほか、各種イベントで使用する展示品やノベルティを検討するなど幅広い広報活動を推進する。

- (6) 若手技術者の入職対策の推進
会員企業の若手技術者の就業状況等の実態調査を継続して行う。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進

大学・高等等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。また、「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も聞きつつ、本事業に関するPC建協全体施策のあり方を検討し、その調整を図る。加えて、PC技術への関心と理解を促す教育用スライド・動画及び模型作成を推進する。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

構造形式の選定において、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法を検討する。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍の発刊に向け、原稿執筆を行う。

(4) 道路橋示方書改訂に伴う対応と普及

道路橋示方書改訂（部分係数設計体系版）に伴い、PC建協が発行する図書の新示方書への対応を図る。

(5) i-Constructionへの対応

プレキャストPC構造の活用やICT技術のPC上部工への応用の検討等を行う。また、場所打ち中空床版橋や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の標準化に向け検討する。

(6) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂

道路橋示方書改訂及び支承便覧改訂を受け、「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料」の改訂作業に取り組む。

(7) 「長期保証制度」への取組み

各地方整備局等における「長期保証制度」導入の動きに対し、本部と支部とが連携して取り組む。

(8) 内部状況監視型技術の研究

PC建協が提案しているICT技術に関する検証実験を行い、モニタリング技術を活用した長期保証制度のスキーム確立の支援を行う。

(9) PEシースを用いたPC橋の設計施工指針の普及

「PEシースを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動を行うとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行い、今後予想される改訂への準備を行う。

(10) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関し、現行リーフレットのCO₂排出量の更新等を行い、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャストPC技術を採用した場合のCO₂低減効果を検討する。

(11) 共同研究活動等

以下の共同研究の内、①～⑧を継続して進め、⑨の共同研究に新たに取り組む。

- ①道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究
(国総研、土研、橋建協、建コン協)
- ②新潟暴露試験調査研究 (土研)
- ③海洋構造物の耐久性向上共同研究 (土研)
- ④撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究 (土研)
- ⑤新設PC橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究 (土研)
- ⑥耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究 (土研、橋建協)
- ⑦橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究
(国総研、橋建協)
- ⑧コンクリート床版橋の保全に関する共同研究 (国総研、土研)
- ⑨道路橋の技術評価法に関する共同研究 (国総研、土研、日建連、建コン協、橋建協)

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析(平成29年度分)を行う。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」上に更新床版工事データを引き続き蓄積して整備を行い、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討する。

(3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食を防止するための点検・調査から、補修技術についての現状と課題をまとめたマニュアルを発刊する。

(4) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討

製作した供試体のグラウトホースの伝い水の状況を継続観察し、そこから得られた考察結果と補修方法等を前記マニュアルに盛り込む。

(5) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

各発注機関との連携の下で、既に補修、補強工事が施されている特定の既設PC橋に対して調査・実験を行い、同橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果についての検討を引き続き実施する。

(6) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業(橋梁補修工事、維持修繕工事)における設計上・施工上の課題に対処するための発注形式について、引き続き(一社)建設コンサルタンツ協会と共同で検討する。

(7) 他機関からの受託業務への対応

(株)高速道路総合技術研究所から新たに受託した「平成30年度既設橋の鉛直PC鋼棒に関する実験(その2)」業務、および昨年度に部分引き渡しを行った(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟からの受託業務「平成30年度PC橋変状判定マニュアル補助業務」の今年度分業務に対応する。

5. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

(2) 緊張防護板実験の実施

緊張防護板の性能を実験により検証し、緊張作業時の安全性向上に資するための検討を行う。

(3) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、「建設キャリアアップシステム」への加入促進に努めるとともに、週休2日への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を引き続き実施する。

(4) 若手技術者実習（PC工事技能実習との共同開催）等への支援

PC工事業協会が実施する「PC工事技能実習」と共催で行う会員企業の若手技術者を対象とした研修を支援するとともに、PC工事業協会が実施する「登録PC基幹技能者講習」に対しては、講習資料の作成および講師の派遣等による支援を行う。

(5) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進する。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

(6) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

災害事例やヒヤリハット事例を会員企業の手により「労働安全衛生総合支援システム」にデータとして蓄積されたものが、ウェブ上で閲覧され、情報の共有化が進むよう、会員企業に向けて同システムの利活用促進を図る。

(7) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から、引き続き安全に対する意識の高い作業員の推薦を求め、「PC建協セーフティリーダー」に任命することにより、一段と安全意識の高い作業環境の構築を図る。

6. 建築委員会関係

(1) 「第27回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

「第27回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を、引き続き「建築会館」（東京都港区芝）を主会場に、サテライト中継はこれまで大阪地区のみだったものを、新たに名古屋地区を追加し開催する。

(2) PC建築の普及促進活動の推進

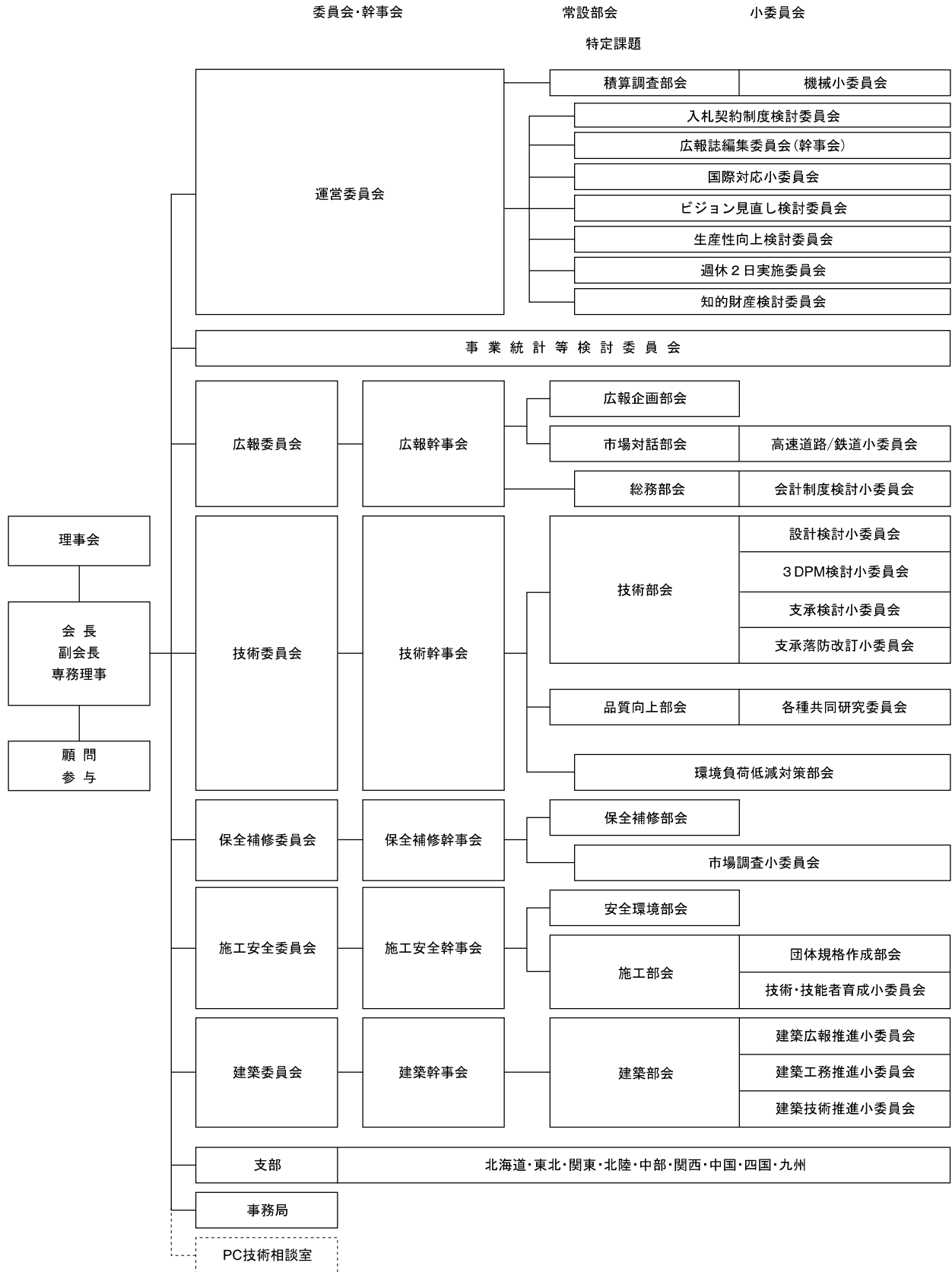
PC建築の普及促進に向けて、大学等の教育機関への技術資料の配布やPC建築現場見学会を開催する等、関係先への広報活動を積極的に行う。また、建築パンフレットの刷新作業に着手する。

(3) PC緊張管理手法確立と普及活動

建築における緊張管理の手引きを発刊する。

【参 考】

令和元年度 組織図



令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	300,000	100,000	200,000
入 会 金 収 入	300,000	100,000	200,000
会 費 収 入	307,210,000	305,960,000	1,250,000
正 会 員 会 費 収 入	297,740,000	296,282,000	1,458,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	270,000	678,000	△ 408,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,760,000	8,560,000	200,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	440,000	440,000	0
事 業 収 入	12,100,000	12,100,000	0
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	9,000,000	0
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	3,000,000	0
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	100,000	0
技 術 講 習 会 事 業 収 入	0	0	0
補 助 金 等 収 入	24,472,000	34,000,000	△ 9,528,000
受 託 収 入	24,472,000	34,000,000	△ 9,528,000
平成30年度既設橋の鉛直P C鋼棒に関する実験(その2)	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
平成30年度P C橋変状判定マニュアル作成補助業務	14,472,000	14,000,000	472,000
雑 収 入	50,000	50,000	0
受 取 利 息 収 入	50,000	50,000	0
事 業 活 動 収 入 計	344,132,000	352,210,000	△ 8,078,000
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	300,570,643	293,844,644	6,725,999
人 件 費 支 出	52,495,000	51,275,000	1,220,000
会 議 費 支 出	62,472,353	64,964,059	△ 2,491,706
旅 費 交 通 費 支 出	25,804,000	25,459,000	345,000
通 信 運 搬 費 支 出	7,367,000	7,267,000	100,000
消 耗 品 費 支 出	2,050,000	1,927,000	123,000
印 刷 製 本 費 支 出	34,815,000	28,335,000	6,480,000
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,370,000	0
賃 借 料 支 出	18,446,000	18,526,000	△ 80,000
諸 謝 金 支 出	600,000	650,000	△ 50,000
図 書 費 支 出	1,181,000	1,201,000	△ 20,000
協 賛 金 支 出	6,971,200	4,497,000	2,474,200
助 成 金 支 出	21,800,000	21,800,000	0
委 託 費 支 出	60,624,800	61,114,000	△ 489,200
受 託 事 業 委 託 費 支 出	22,024,800	31,100,000	△ 8,575,200
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	38,600,000	30,014,000	8,086,000
修 繕 費 支 出	0	680,000	△ 680,000
雑 支 出	4,574,290	4,779,585	△ 205,295

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	66,016,870	66,145,439	△ 128,569
人 件 費 支 出	13,181,000	12,890,000	291,000
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	740,000	0
会 議 費 支 出	21,897,000	21,500,000	397,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,830,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	2,083,395	2,023,395	60,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	670,000	550,000	120,000
消 耗 品 費 支 出	613,000	576,000	37,000
修 繕 費 支 出	500,000	500,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	2,520,000	2,450,000	70,000
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	450,000	0
賃 借 料 支 出	4,581,000	4,601,000	△ 20,000
諸 謝 金 支 出	580,000	580,000	0
図 書 費 支 出	720,000	720,000	0
租 税 公 課 支 出	2,070,000	2,300,000	△ 230,000
諸 会 費 支 出	2,976,000	2,991,000	△ 15,000
広 告 費 支 出	2,954,000	2,941,000	13,000
雑 支 出	5,651,475	6,503,044	△ 851,569
事 業 活 動 支 出 計	366,587,513	359,990,083	6,597,430
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 22,455,513	△ 7,780,083	△ 14,675,430
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0
固 定 資 産 取 得 支 出	0	3,200,000	△ 3,200,000
建 物 建 設 支 出	0	3,200,000	△ 3,200,000
建 物 付 属 設 備 建 設 支 出	0	3,200,000	△ 3,200,000
投 資 活 動 支 出 計	0	3,200,000	△ 3,200,000
投資活動収支差額	0	△ 3,200,000	3,200,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 22,455,513	△ 10,980,083	△ 11,475,430
前 期 繰 越 収 支 差 額	95,947,861	97,505,289	△ 1,557,428
次 期 繰 越 収 支 差 額	73,492,348	86,525,206	△ 13,032,858